

最近の本県経済の動向(概況)

令和4年12月8日/商工政策課

全国	<p>◆ 11月「景気は、緩やかに持ち直している。」 10月「景気は、緩やかに持ち直している。」 9月「景気は、緩やかに持ち直している。」</p> <p>・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・雇用情勢は、持ち直している。 ・消費者物価は、上昇している。</p> <p>先行きについては、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和4年11月24日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる、個人消費は持ち直しの動きがみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、緩やかな持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和4年11月16日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、緩やかに持ち直している。 最終需要をみると、個人消費は、持ち直しつつある。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。 製造業の生産は、持ち直しつつある。 この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2022年11月4日)</p> <p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動の一部に停滞感があるものの、個人消費に上向きの動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和4年11月30日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。 個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直している。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和4年11月1日)</p> <p>島根県の経済は、緩やかに持ち直している。 生産活動は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用面は改善の動きが続き、所得面は弱い動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。投資動向は持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和4年11月28日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲9.5	▲14.0	▲14.1	▲11.6	▲7.2	▲0.8	▲5.6	-	【対前年同月比】 (9月) 鉄鋼：▲2.6%、汎用・生産用・業務用機械：1.9%、電気機械・情報通信機械：51.6%、電子部品・デバイス：▲28.8%、輸送機械：15.8%、窯業・土石：5.8%、繊維：0.0%、木材・木製品：▲0.7%、食料品・たばこ：2.9%
	機械受注(コア民需※)	全国	7.6	19.0	7.4	6.5	12.8	9.7	2.9	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲10.9	▲24.2	▲21.8	20.6	16.4	27.5	59.3	▲19.4	【請負金額当月増減率】10月の件数は前年同月比増、請負金額は減となった。 国：▲66.8%、独立行政法人等：58.4%、県：4.3%、市町村：▲25.3%、その他公共的団体：27.8%
	新設住宅着工件数	島根県	▲23.0	11.2	▲13.8	131.8	-	135.6	-	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲0.3	1.8	7.4	2.8	1.5	5.6	9.3	-	【対前年同月比】 (9月) 衣料品：10.3%、身の回り品：11.9%、飲食料品：9.5%、家庭用品：6.8%、その他の商品：8.0%、食事喫茶：▲3.2% (8月) 衣料品：8.8%、身の回り品：14.0%、飲食料品：5.1%、家庭用品：▲3.6%、その他の商品：7.6%、食事喫茶：17.3%
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	▲19.9	▲18.4	▲17.5	▲5.1	▲3.9	▲11.2	36.7	34.8	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.65	1.65	1.68	1.76	1.78	1.74	1.75	1.71	10月の月間有効求人数：前月比で 441人(2.2%)減少、月間有効求職者数：前月比で 2人(0.0%)増加
	常用労働者数(5人以上)	島根県	0.6	0.5	0.6	0.0	1.2	1.6	2.0	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲4.07	▲5.37	▲5.41	▲5.12	▲5.04	▲4.99	▲5.11	▲5.22	10年度の倒産件数は 2件で、前年同月比で件数は2件減少。産業別では建設業、製造業で各1件。原因別は運転資金の欠乏、販売不振で各1件。
	県内銀行貸出金残高	島根県	2.6	2.7	1.8	1.4	1.7	1.6	0.9	-	
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	全国	1.2	1.3	1.8	2.6	3.0	3.5	4.0	4.3	
	企業倒産/件数	島根県*	3	2	4	0	3	0	2	2	
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県*	1.9	6.6	3.0	0.0	7.2	0.0	0.8	1.8	

日銀短観 (2022年10月3日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2022年9月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	0(▲3)	前回調査比改善(3 四半期振りの「悪い」超解消)	▲1
	製造業	▲5(▲2)	前回調査比悪化(2 四半期連続の「悪い」超)	▲9
	非製造業	3(▲5)	前回調査比改善(3 四半期振りの「良い」超)	2
	<p>・製造業は、木材・木製品、はん用・生産用・業務用機械でこれまで好調であった受注の一服感で悪化した先がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「▲5」となった。</p> <p>・非製造業は、宿泊・飲食サービスで新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くもとで客足が回復傾向にあるほか、小売が自動車ディーラーにおいて自動車メーカー減産の影響が緩和してきていることなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「3」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、製造業、非製造業ともに価格上昇による収益悪化を懸念する先がみられることなどから、全体では、最近と比べて▲1%ポイント悪化し「▲1」となる見通し。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	○ 2022年度の売上高(全産業)は、2年度連続の増収計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が小幅に下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			
	○ 2022年度の経常利益(全産業)は、3年度連続の増益計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が小幅に下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			
	○ 2022年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて上方修正され、概ね前年度並みとなっている。			
	(3)設備投資			
	○ 2022年度の設備投資(全産業)は、3年度振りに前年度を上回る計画となっている。前回調査と比べると、製造業、非製造業ともに上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。			

松江財務事務所 (令和4年9月13日) 法人企業景気予測調査 (令和4年7~9月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和4年7~9月期)の景況判断BSIIは、▲10.4%ポイントと「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、翌期(令和4年10~12月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(令和5年1~3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比 5.5%と増収見込みとなっている。(製造業 6.7%、非製造業 1.9%)</p> <p>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比 0.4%の増益見込みとなっている。(製造業 2.1%、非製造業 ▲23.2%)</p> <p>3. 設備投資 令和4年度は、前年度比 48.1%の増加見込みとなっている。(製造業 66.2%、非製造業 17.4%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和4年9月末)の従業員数判断BSIIは、31.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。